

平成29年度

嬉野市水道事業会計  
決算審査意見書

嬉野市監査委員

嬉 監 第 5 0 号  
平成 3 0 年 8 月 2 2 日

嬉野市長 村 上 大 祐 様

嬉野市監査委員 西 川 平 七

嬉野市監査委員 森 田 明 彦

平成 2 9 年度嬉野市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 9 年度嬉野市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

# 目 次

## 平成29年度嬉野市水道事業会計決算審査意見書

第1	審査の概要	2
1	審査の対象	2
2	審査の期間	2
3	審査の手続	2
第2	審査の結果	2
1	事業の概要について	3
2	予算及び決算について	5
3	経営成績について	7
4	財政状況について	10
5	経営指標について	16
6	むすび	17

# 平成29年度嬉野市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成29年度嬉野市水道事業会計決算

### 2 審査の期間

平成30年6月25日から平成30年7月20日まで

### 3 審査の手続

地方公営企業法第30条第2項の規定により提出された決算の審査にあたっては、

- (1) 決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか。
- (2) 経営成績及び財政状況は適正に表示されているか。
- (3) 計数は正確であるか。

を主眼とし、審査に必要な関係諸帳簿、証ひょう書類、資料等の提出を求め、関係職員から説明を聴取するなどの方法で審査するとともに、過去の実績との比較検討を加え事業の実態確認を行った。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、平成29年度の経営成績及び年度末現在における財政状況を適正に表示されているものと認めた。

以下、審査の結果を記述する。

# 1 事業の概要について

## (1) 給配水の状況

給配水の状況を昨年度と比較すると次表のとおりである。

事 項	平成29年度(3月末現在)			備 考 (うち簡易水道事業)	
	塩 田 地 区	嬉 野 地 区	合 計		
年 度 末 給 水 人 口	9,039人	15,852人	24,891人	307人	
年 度 末 給 水 戸 数	2,880戸	6,220戸	9,100戸	107戸	
配 水 量	年 間	961,723m <sup>3</sup>	2,301,073m <sup>3</sup>	3,262,796m <sup>3</sup>	18,465m <sup>3</sup>
	一 日 平 均	2,635m <sup>3</sup>	6,304m <sup>3</sup>	8,939m <sup>3</sup>	51m <sup>3</sup>
有 収 水 量	年 間	790,970m <sup>3</sup>	1,868,445m <sup>3</sup>	2,659,415m <sup>3</sup>	15,261m <sup>3</sup>
	一 日 平 均	2,167m <sup>3</sup>	5,119m <sup>3</sup>	7,286m <sup>3</sup>	42m <sup>3</sup>
一 日 最 大 配 水 量	3,159m <sup>3</sup>	7,718m <sup>3</sup>	10,877m <sup>3</sup>	159m <sup>3</sup>	
有 収 率	82.2%	81.2%	81.5%	82.6%	

事 項	平成28年度(3月末現在)			備 考 (うち簡易水道事業)	
	塩 田 地 区	嬉 野 地 区	合 計		
年 度 末 給 水 人 口	9,168人	15,988人	25,156人	322人	
年 度 末 給 水 戸 数	2,755戸	6,208戸	8,963戸	108戸	
配 水 量	年 間	961,585m <sup>3</sup>	2,230,398m <sup>3</sup>	3,191,983m <sup>3</sup>	17,991m <sup>3</sup>
	一 日 平 均	2,634m <sup>3</sup>	6,111m <sup>3</sup>	8,745m <sup>3</sup>	49m <sup>3</sup>
有 収 水 量	年 間	785,976m <sup>3</sup>	1,847,194m <sup>3</sup>	2,633,170m <sup>3</sup>	16,502m <sup>3</sup>
	一 日 平 均	2,153m <sup>3</sup>	5,061m <sup>3</sup>	7,214m <sup>3</sup>	45m <sup>3</sup>
一 日 最 大 配 水 量	3,040m <sup>3</sup>	7,314m <sup>3</sup>	10,354m <sup>3</sup>	80m <sup>3</sup>	
有 収 率	81.7%	82.8%	82.5%	91.7%	

事 項	比 較			備 考 (うち簡易水道事業)	
	塩 田 地 区	嬉 野 地 区	合 計		
年 度 末 給 水 人 口	△ 129人	△ 136人	△ 265人	△ 15人	
年 度 末 給 水 戸 数	125戸	12戸	137戸	△1戸	
配 水 量	年 間	138m <sup>3</sup>	70,675m <sup>3</sup>	70,813m <sup>3</sup>	474m <sup>3</sup>
	一 日 平 均	1m <sup>3</sup>	193m <sup>3</sup>	194m <sup>3</sup>	2m <sup>3</sup>
有 収 水 量	年 間	4,994m <sup>3</sup>	21,251m <sup>3</sup>	26,245m <sup>3</sup>	△1,241m <sup>3</sup>
	一 日 平 均	14m <sup>3</sup>	58m <sup>3</sup>	72m <sup>3</sup>	△3m <sup>3</sup>
一 日 最 大 配 水 量	119m <sup>3</sup>	404m <sup>3</sup>	523m <sup>3</sup>	79m <sup>3</sup>	
有 収 率	0.5%	△ 1.6%	△ 1.0%	△ 9.1%	

平成29年度における給水状況は、平成30年3月末現在で、給水戸数9,100戸、給水人口24,891人、年間配水量3,262,796<sup>m</sup>、年間有収水量2,659,415<sup>m</sup>で、前年度と比較して給水人口は減少したものの、配水量は増加している。1日平均配水量は8,939<sup>m</sup>で、昨年度より194<sup>m</sup>の増、1日平均有収水量は7,286<sup>m</sup>で、昨年度より72<sup>m</sup>増加している。給水戸数は、前年度と比較し137戸増加しているが、年度末給水人口は265人減少している。これは、人口減少等によるものと推察される。今年度、橋の補修工事や水質悪化の影響で、有収率は81.5%と前年度より1.0ポイントの減となっている。適確な漏水対策や事前の漏水調査を行い、計画的な配水管布設替え等により漏水の未然防止に努め漏水の早期発見と迅速な対応に努められたい。

## (2) 建設改良事業

平成29年度の建設改良費250,438,893円のうち、工事にかかる218,414,880円の主なものは下記のとおりである。引き続き他事業との連携を図りながら、効率的な設計、契約等の事務に当たり経費の節減に努められたい。

【嬉野地区】 156,791,160円

水道施設改良費	138,233,520円
市道下吉田皿屋線配水管布設工事 (第1工区～第3工区)	8,351,640円
市道病院通り線配水管布設替工事 (第1工区～第2工区)	7,851,600円
清水浄水場機械設備改修工事	11,880,000円
その他	7,291,080円
簡易水道再編推進事業木場地区送水ポンプ設備、電気計装設備他工事	44,906,400円
簡易水道再編推進事業不動山地区送水管布設他工事	55,252,800円
山本川内減圧弁更新工事	2,700,000円
水道施設新設・拡張費	18,557,640円
新幹線嬉野温泉駅2号線配水管布設工事	2,195,640円
新幹線嬉野温泉駅3号線配水管布設他工事	12,151,080円
その他	4,210,920円

## 【塩田地区】

61,623,720円

水道施設改良費	60,802,920円
県道嬉野下宿塩田線配水管布設替工事 (第1工区～第4工区)	14,901,840円
市道堤ノ浦観音谷線配水管布設替工事 (第1工区～第3工区)	11,968,560円
県道波佐見塩田線配水管布設替工事	842,400円
塩田地区遠隔監視システム更新工事	32,940,000円
谷所高区配水池フロート弁更新工事	150,120円
水道施設新設・拡張費	820,800円
大草野（長谷）地区消火栓設置工事	820,800円

## 2 予算及び決算について

## (1) 収益的収入及び支出（税込）

収益的収支の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

## 収入

(単位：円・%)

	予 算 額	決 算 額	増 減	決算額の対
				予算額割合
水道事業収益	652,247,000	635,722,735	△ 16,524,265	97.5
1.営業収益	523,282,000	524,435,416	1,153,416	100.2
2.営業外収益	126,065,000	110,973,809	△ 15,091,191	88.0
3.特別利益	2,900,000	313,510	△ 2,586,490	10.8

## 支出

(単位：円・%)

	予 算 額	決 算 額	不用額	決算額の対
				予算額割合
水道事業費用	630,491,000	581,672,070	48,818,930	92.3
1.営業費用	595,556,211	552,140,777	43,415,434	92.7
2.営業外費用	32,907,000	29,531,293	3,375,707	89.7
3.予備費	2,027,789	0	2,027,789	0

収益的収入の決算額は635,722,735円で、予算額652,247,000円に対し97.5%の収入率となっている。その内訳は、営業収益が524,435,416円で、予算額523,282,000円に対し100.2%、営業外収益は110,973,809円で、予算額126,065,000円に対し88.0%となっている。

収益的支出の決算額は581,672,070円で予算額630,491,000円に対し92.3%の執行率となっている。その内訳は、営業費用が552,140,777円で、予算額に対する不用額は43,415,434円となり、執行率は92.7%である。

営業外費用は29,531,293円で、予算額に対する不用額は3,375,707円で、執行率は89.7%である。特別損失はなく、予備費の決算額は0円で不用額は2,027,789円となった。

## (2) 資本的収入及び支出（税込）

資本的収支の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

収入 (単位：円・%)

	予 算 額	決 算 額	増 減	決算額の対
				予算額割合
資本的収入	159,078,000	134,955,080	△ 24,122,920	84.8
1.工事負担金	17,003,000	15,272,280	△ 1,730,720	89.8
2.企業債	88,700,000	73,800,000	△ 14,900,000	83.2
3.固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0
4.他会計補助金	5,167,000	5,167,000	0	100.0
5.国庫補助金	46,807,000	39,355,000	△ 7,452,000	84.1
6.他会計負担金	1,400,000	1,360,800	△ 39,200	97.2

支出 (単位：円・%)

	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決算額の対
				予算額割合
資本的支出	386,117,000	334,899,410	51,217,590	86.7
1.建設改良費	301,505,000	250,438,893	51,066,107	83.1
2.営業設備費	323,000	172,020	150,980	53.3
3.企業債償還金	84,289,000	84,288,497	503	100.0

資本的収入の決算額は134,955,080円で、予算額159,078,000円に対し84.8%の収入率となっている。その内訳は、工事負担金15,272,280円、企業債73,800,000円、他会計補助金5,167,000円、国庫補助金39,355,000円、他会計負担金1,360,800円である。



資本的支出の決算額は334,899,410円で、予算額386,117,000円に対し86.7%の執行率となっている。その内訳は、建設改良費250,438,893円、営業設備費172,020円、企業債償還金84,288,497円である。資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額199,944,330円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,551,022円、過年度分損益勘定留保資金181,393,308円で補てんしている。

### (3) 流用禁止経費の執行状況

議会の議決を経なければ流用することができない経費とされている職員給与費及び交際費であり、いずれも議決範囲内において執行されている。

(単位：円・%)

区 分	議決額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	48,826,000	44,197,753	4,628,247	90.5
交 際 費	20,000	0	20,000	0

### (4) たな卸資産の購入限度額執行状況

たな卸資産の購入限度額は6,300,000円で、執行額は5,437,851円、執行率は86.3%となっており、限度内で執行されている。

## 3 経営成績について

### 収益的収入及び支出について（税抜き）

営業収益は485,939,454円、営業外収益は110,562,347円、特別利益は313,510円で、収益的収入の総額は596,815,311円であった。

これに対し、営業費用は533,123,580円、営業外費用は24,214,437円、特別損失は0円、予備費は0円で、収益的支出の総額は557,338,017円であった。

平成29年度の経営結果は、営業損失が47,184,126円、特別損失は0円で、営業外利益は86,347,910円、特別利益は313,510円の利益となり、当年度純利益は39,477,294円となった。

なお、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す営業収支比率については上水道給水収益の増加及び営業費用の減少により、91.15%と昨年度より0.89ポイント上昇している。

また、職員1人当たりの営業収益は、80,990千円と昨年度より12,042千円増加しており、類似団体の55,516千円（平成28年度）をかなり上回っており、業務の効率化等により鋭意努力されているものと評価した。

## 収益的収入及び支出の状況

収入（税抜き）

（単位：円）

項目	平成29年度	平成28年度	前年度比	増減率 (%)	構成率 (%)
<b>1 営業収益</b>	<b>485,939,454</b>	<b>482,633,662</b>	<b>3,305,792</b>	<b>0.7</b>	<b>81.4</b>
(1) 上水道給水収益	476,861,216	473,248,910	3,612,306	0.8	(79.9)
(2) 上水道受託工事収益	0	0	0	0.0	(0.0)
(3) 簡易水道収益	3,084,784	3,283,015	△ 198,231	△ 6.0	(0.5)
(4) その他営業収益	5,993,454	6,101,737	△ 108,283	△ 1.8	(1.0)
<b>2 営業外収益</b>	<b>110,562,347</b>	<b>120,111,314</b>	<b>△ 9,548,967</b>	<b>△ 8.0</b>	<b>18.5</b>
(1) 受取利息及び配当金	1,746,435	2,848,268	△ 1,101,833	△ 38.7	(0.3)
(2) 上水道他会計補助金	50,979,000	56,755,785	△ 5,776,785	△ 10.2	(8.5)
(3) 簡易水道他会計補助金	17,900,000	15,316,195	2,583,805	16.9	(3.0)
(4) 上水道加入金	5,010,000	6,410,000	△ 1,400,000	△ 21.8	(0.8)
(5) 簡易水道加入金	0	0	0	0.0	(0.0)
(6) 長期前受金戻入	33,286,993	37,067,100	△ 3,780,107	△ 10.2	(5.6)
(7) 上水道雑収益	1,639,159	1,713,206	△ 74,047	△ 4.3	(0.3)
(8) 簡易水道雑収益	760	760	0	0.0	(0.0)
<b>3 特別利益</b>	<b>313,510</b>	<b>3,393,445</b>	<b>△ 3,079,935</b>	<b>△ 90.8</b>	<b>0.1</b>
(1) その他特別利益	313,510	3,393,445	△ 3,079,935	△ 90.8	(0.1)
<b>事業収益計</b>	<b>596,815,311</b>	<b>606,138,421</b>	<b>△ 9,323,110</b>	<b>△ 1.5</b>	<b>100.0</b>

## 支出（税抜き）

（単位：円）

項 目	平成29年度	平成28年度	前年度比	増減率 (%)	構成率 (%)
<b>1 営業費用</b>	<b>533,123,580</b>	<b>534,699,907</b>	<b>△ 1,576,327</b>	<b>△ 0.3</b>	<b>95.7</b>
(1)原水及び浄水費	157,286,156	154,697,568	2,588,588	1.7	(28.2)
(2)配水及び給水費	87,129,618	73,389,442	13,740,176	18.7	(15.6)
(3)受託工事費	0	0	0	0.0	(0.0)
(4)総係費	57,641,488	65,821,332	△ 8,179,844	△ 12.4	(10.4)
(5)簡易水道費	4,199,172	4,270,484	△ 71,312	△ 1.7	(0.8)
(6)減価償却費	222,418,230	230,786,863	△ 8,368,633	△ 3.6	(39.9)
(7)資産減耗費	3,767,761	4,667,683	△ 899,922	△ 19.3	(0.7)
(8)その他営業費用	681,155	1,066,535	△ 385,380	△ 36.1	(0.1)
<b>2 営業外費用</b>	<b>24,214,437</b>	<b>29,870,645</b>	<b>△ 5,656,208</b>	<b>△ 18.9</b>	<b>4.3</b>
(1)上水道支払利息	18,502,452	19,900,576	△ 1,398,124	△ 7.0	(3.3)
(2)簡易水道企業債利息	5,183,194	5,190,734	△ 7,540	△ 0.1	(0.9)
(3)上水道その他営業外費用	528,791	4,779,335	△ 4,250,544	△ 88.9	(0.1)
(4)簡易水道その他営業外費用	0	0	0	0.0	(0.0)
<b>3 特別損失</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>(0.0)</b>
(1)その他特別損失	0	0	0	0.0	(0.0)
<b>4 予備費</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>(0.0)</b>
(1)予備費	0	0	0	0.0	(0.0)
<b>事業費用計</b>	<b>557,338,017</b>	<b>564,570,552</b>	<b>△ 7,232,535</b>	<b>△ 1.3</b>	<b>100.0</b>

## 4 財政状況について

### (1) 貸借対照表について

資産の面をみると、固定資産が5,165,741,304円で、前年度より0.1%の増加である。これは、簡易水道再編推進事業が今年度末で事業完了し、昨年度と同様に固定資産が増加したためである。

また、流動資産は、1,545,360,236円で前年度より9.6%増加しており、資産全体としても前年度より141,870,827円増加している。

負債については、企業債が固定負債と流動負債に計上され、引当金については賞与給付引当金の計上が義務化となり、繰延収益についても補助金を長期前受金として計上し減価償却費相当分を順次収益化することとなり、負債合計では102,178,904円の増となっている。

資本金については、企業債が負債の固定負債、流動負債へ計上されたことにより、自己資本金のみとなっている。剰余金は、資本剰余金のうち固定資産取得にかかる各補助金は長期前受金へ計上されることとなり、利益剰余金については、当年度純利益が39,477,294円増加している。

当市の企業債については、上水道事業債、簡易水道事業債とも順調に償還され、本年度末残高は1,113,347,168円となった。

### 貸借対照表

資産の部（税抜き）

（単位：円）

科 目	平成29年度	平成28年度	前年度比	増減率(%)
<b>1 固定資産</b>	<b>5,165,741,304</b>	<b>5,159,867,404</b>	<b>5,873,900</b>	<b>0.1</b>
(1)上水道有形固定資産	4,952,180,420	4,617,604,260	334,576,160	7.2
(2)簡易水道有形固定資産	192,835,656	515,535,810	△ 322,700,154	△ 62.6
(3)上水道無形固定資産	20,587,628	26,526,454	△ 5,938,826	△ 22.4
(4)簡易水道無形固定資産	137,600	200,880	△ 63,280	△ 31.5
<b>2 流動資産</b>	<b>1,545,360,236</b>	<b>1,409,363,309</b>	<b>135,996,927</b>	<b>9.6</b>
(1)現金預金	1,430,286,488	1,260,725,819	169,560,669	13.4
(2)未収金	112,719,132	144,768,551	△ 32,049,419	△ 22.1
(3)貸倒引当金	△ 607,000	△ 420,000	△ 187,000	44.5
(4)有価証券	0	0	0	0.0
(5)貯蔵品	2,961,616	2,318,739	642,877	27.7
(6)その他流動資産	0	1,970,200	△ 1,970,200	皆減
<b>資産合計</b>	<b>6,711,101,540</b>	<b>6,569,230,713</b>	<b>141,870,827</b>	<b>2.2</b>

## 負債の部（税抜き）

（単位：円）

科 目	平成29年度	平成28年度	前年度比	増減率(%)
<b>1 固定負債</b>	<b>1,024,518,286</b>	<b>1,039,547,168</b>	<b>△ 15,028,882</b>	<b>△ 1.4</b>
(1)企業債	1,024,518,286	1,039,547,168	△ 15,028,882	△ 1.4
<b>2 流動負債</b>	<b>253,464,946</b>	<b>159,462,708</b>	<b>94,002,238</b>	<b>58.9</b>
(1)企業債	88,828,882	84,288,497	4,540,385	5.4
(2)未払金	160,248,304	71,174,791	89,073,513	125.1
(3)引当金	4,131,000	3,822,000	309,000	8.1
(4)その他流動負債	256,760	177,420	79,340	44.7
<b>3 繰延収益</b>	<b>729,002,234</b>	<b>705,796,686</b>	<b>23,205,548</b>	<b>3.3</b>
(1)長期前受金	1,392,633,865	1,335,827,814	56,806,051	4.3
(2)長期前受金収益化累計額	△ 663,631,631	△ 630,031,128	△ 33,600,503	5.3
<b>負債合計</b>	<b>2,006,985,466</b>	<b>1,904,806,562</b>	<b>102,178,904</b>	<b>5.4</b>

## 資本の部（税抜き）

（単位：円）

科 目	平成29年度	平成28年度	前年度比	増減率(%)
<b>1 資本金</b>	<b>4,067,085,388</b>	<b>4,067,085,388</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>
(1)自己資本金	4,067,085,388	4,067,085,388	0	0.0
<b>2 剰余金</b>	<b>637,030,686</b>	<b>597,338,763</b>	<b>39,691,923</b>	<b>6.6</b>
(1)資本剰余金	3,994,339	3,779,710	214,629	5.7
(2)利益剰余金	633,036,347	593,559,053	39,477,294	6.7
<b>資本合計</b>	<b>4,704,116,074</b>	<b>4,664,424,151</b>	<b>39,691,923</b>	<b>0.9</b>

平成29年度末における水道使用料の収入済額は、過年度・現年度合わせて、518,934,820円であった。

水道使用料の未収金の回収については、収入未済額18,109,616円、平成29年度末の徴収率96.57%で、昨年度より0.2ポイント上昇しているが今後更に滞納の増加も予想されるため、より一層収納対策を強化し強い姿勢で臨みたい。

また、給水原価に係る供給単価で示す料金回収率は86.11%で、昨年度より1.7ポイント増加している。早期の停水措置を強化するなどして収納業務にも積極的に取り組まれてはいるが、受益者負担の公平性を確保する観点から、できる限りの徴収努力を行い、債権の適切な管理に努めていただきたい。

## 未収金の状況（塩田地区）

当初調定年度	調定額	収入済額	不納欠損額	人数	月数	収入未済額
	(円)	(円)	(円)	(人)	(月)	(円)
平成10年度	252,960	27,550	0	2	9	225,410
平成11年度	57,950	23,830	0	1	1	34,120
平成12年度	83,930	38,950	0	1	3	44,980
平成13年度	43,670	0	0	2	3	43,670
平成14年度	190,930	0	0	3	22	190,930
平成15年度	164,760	4,070	0	3	24	160,690
平成16年度	91,750	0	0	3	23	91,750
平成17年度	41,490	0	0	2	19	41,490
平成18年度	67,890	29,050	0	2	17	38,840
平成19年度	97,920	5,060	0	2	24	92,860
平成20年度	176,530	20,000	0	9	43	156,530
平成21年度	189,680	0	0	9	47	189,680
平成22年度	178,090	0	0	6	49	178,090
平成23年度	97,920	17,200	0	5	31	80,720
平成24年度	321,020	51,640	141,590	5	37	127,790
平成25年度	464,970	7,360	0	12	68	457,610
平成26年度	136,600	28,560	0	13	61	108,040
平成27年度	289,180	131,170	0	14	68	158,010
平成28年度	2,103,160	1,945,780	0	17	80	157,380
過年度計	5,050,400	2,330,220	141,590	111	629	2,578,590
現年度	154,694,170	152,576,130	0	370	662	2,118,040
合計	159,744,570	154,906,350	141,590	481	1,291	4,696,630

## 未収金の状況（嬉野地区（上水・簡水合算））

当初調定年度	調定額	収入済額	不納欠損額	人数	月数	収入未済額
	(円)	(円)	(円)	(人)	(月)	(円)
平成20年度	156,460	54,300	0	13	38	102,160
平成21年度	175,250	17,790	0	11	45	157,460
平成22年度	215,700	8,030	0	10	79	207,670
平成23年度	204,380	5,060	0	11	74	199,320
平成24年度	393,890	19,250	168,150	13	72	206,490
平成25年度	742,070	303,780	0	39	162	438,290
平成26年度	1,654,676	256,520	0	53	222	1,398,156
平成27年度	2,433,240	360,320	0	56	270	2,072,920
平成28年度	7,987,410	7,067,470	0	79	315	919,940
過年度計	13,963,076	8,092,520	168,150	285	1,277	5,702,406
現年度	363,646,530	355,935,950	0	1,002	1,767	7,710,580
合計	377,609,606	364,028,470	168,150	1,287	3,044	13,412,986

## 未収金の状況（嬉野市合計）

当初調定年度	調定額	収入済額	不納欠損額	人数	月数	収入未済額
	(円)	(円)	(円)	(人)	(月)	(円)
平成10年度	252,960	27,550	0	2	9	225,410
平成11年度	57,950	23,830	0	1	1	34,120
平成12年度	83,930	38,950	0	1	3	44,980
平成13年度	43,670	0	0	2	3	43,670
平成14年度	190,930	0	0	3	22	190,930
平成15年度	164,760	4,070	0	3	24	160,690
平成16年度	91,750	0	0	3	23	91,750
平成17年度	41,490	0	0	2	19	41,490
平成18年度	67,890	29,050	0	2	17	38,840
平成19年度	97,920	5,060	0	2	24	92,860
平成20年度	332,990	74,300	0	22	81	258,690
平成21年度	364,930	17,790	0	20	92	347,140
平成22年度	393,790	8,030	0	16	128	385,760
平成23年度	302,300	22,260	0	16	105	280,040
平成24年度	714,910	70,890	309,740	18	109	334,280
平成25年度	1,207,040	311,140	0	51	230	895,900
平成26年度	1,791,276	285,080	0	66	283	1,506,196
平成27年度	2,722,420	491,490	0	70	338	2,230,930
平成28年度	10,090,570	9,013,250	0	96	395	1,077,320
過年度計	19,013,476	10,422,740	309,740	396	1,906	8,280,996
現年度	518,340,700	508,512,080	0	1,372	2,429	9,828,620
合計	537,354,176	518,934,820	309,740	1,768	4,335	18,109,616

## (2) キャッシュフロー計算書について

キャッシュフローとは、一定の期間（会計期間）において、資金（現金・預金）がどれだけ増減したかを示すものであり、キャッシュフロー計算書で表示される。公営企業会計は、発生主義によるため、収益・費用を認識する会計期間と現金の収入・支出を認識する時期とに差異が生じることとなるが、キャッシュフロー計算書の導入により、この現金の収入・支出（資金の変動）に関する情報を得ることが可能となる。

キャッシュフロー計算書は、業務活動、投資活動、財務活動の3つの活動区分別に表示される。

I 業務活動によるキャッシュフローは、水道事業の主たる業務活動による資金の増減を表すもので、主な収入は水道料金であり、支出は施設の維持管理費や修繕費、メーター検針業務などの経常的な支出や企業債利息の支払いなどである。

この業務活動がプラスということは、主たる業務の経営において利益が計上されていることを示している。

II 投資活動によるキャッシュフローは、設備投資等による資金の増減を表すもので、補助金等の収入や水道施設等の整備に係る支出である。

この投資活動がマイナスということは、設備投資等を行ったことによって資金が消費されたことを示している。

III 財務活動によるキャッシュフローは、企業債などの資金調達や返済による資金の増減を表すもので、企業債の借入による収入や償還による支出である。

この財務活動がマイナスということは、企業債等の償還金が借入を上回り、企業債残高が減少していることを示している。

以上の視点をもとに、平成29年度における本市水道事業会計のキャッシュフロー計算書からは、主たる水道事業の成績は黒字でおおむね良好であり、有利子負債残高を減少させながら、建設改良に係る投資も実施され、比較的良好な経営状態にあることが見て取れる。

なお、前年度と比較して資金が169,560,669円増加している。



## 平成29年度 キャッシュフロー計算書(税抜)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	平成29年度(A)	平成28年度(B)	比較(A-B)
<b>I 業務活動によるキャッシュフロー</b>			
当年度純利益	39,477,294	41,567,869	△2,090,575
減価償却費	222,418,230	230,786,863	△8,368,633
固定資産除却費	3,767,761	4,667,683	△899,922
賞与引当金の増減額(△は減少)	309,000	870,602	△561,602
貸倒引当金の増減額(△は減少)	187,000	△387,000	574,000
長期前受金の戻入額	△33,600,503	△40,451,641	6,851,138
受取利息及び配当金	△1,746,435	△2,848,268	1,101,833
支払利息及び企業債取扱費	23,685,646	25,091,310	△1,405,664
未収金増減額(△は増加)	32,049,419	△15,861,390	47,910,809
たな卸資産の増減額(△は増加)	△642,877	262,374	△905,251
未払金の増減額(△は減少)	89,073,513	△38,933,550	128,007,063
その他流動負債の増減額(△は減少)	79,340	△2,320,660	2,400,000
その他流動資産の増減額(△は増加)	1,970,200	△1,970,200	3,940,400
小計	377,027,588	200,473,992	176,553,596
受取利息及び配当金	1,746,435	2,848,268	△1,101,833
支払利息及び企業債	△23,685,646	△25,091,310	1,405,664
業務活動によるキャッシュフロー①	355,088,377	178,230,950	176,857,427
<b>II 投資活動によるキャッシュフロー</b>			
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△232,059,891	△306,823,600	74,763,709
工事負担金による収入	14,141,000	49,918,761	△35,777,761
国庫補助金による収入	32,957,310	62,768,840	△29,811,530
他会計負担金による収入	1,260,000	1,342,240	△82,240
他会計補助金による収入	8,662,370	23,950,755	△15,288,385
営業設備費による支出	0	△223,910	223,910
投資活動によるキャッシュフロー②	△175,039,211	△169,066,914	△5,972,297
<b>III 財務活動によるキャッシュフロー</b>			
企業債による収入	73,800,000	111,100,000	△37,300,000
企業債の償還による支出	△84,288,497	△78,563,162	△5,725,335
財務活動によるキャッシュフロー③	△10,488,497	32,536,838	△43,025,335
IV 現金預金の増加額④=①+②+③	169,560,669	41,700,874	127,859,795
V 現金預金の期首残高	1,260,725,819	1,219,024,945	41,700,874
VI 現金預金の期末残高	1,430,286,488	1,260,725,819	169,560,669

※本表は間接法により作成している。

## 5 経営指標について

平成29年度 水道事業経営指標は次のとおりである。

	H28類似団体	H29嬉野市	経営指数解説
経常収支比率 (%)	111.08	107.03	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、100%未満であれば、経常損失が生じていることを意味する。
繰入金比率 (%) (収益的収入分)	4.69	11.54	収入における繰入金依存度を分析しようとするものであり、収支比率に与える影響を考察することは重要。
営業収支比率 (%)	100.72	91.15	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満では営業損失が生じていることを意味する。
自己資本構成比率 (%)	63.96	70.09	財務状態の長期的な安全性の指標。総資本に占める自己資本の割合。建設改良を企業債で施行すれば低くなり、内部留保資金等で施行すれば高くなる。
料金回収率 (%)	102.01	86.11	供給単価と給水原価との関係を見るもの。料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味し適正な料金収入の確保が求められる。
職員1人当たり 営業収益 (千円)	55,516	80,990	<u>営業収益</u> － <u>受託工事収益</u> 損益勘定職員数

## 6 むすび

平成29年度における水道事業は、資本の面においては平成27年度から実施していた簡易水道再編推進事業が今年度末で完了し上水道に統合された。損益の面においては営業外収益である上水道他会計補助金の減少があったものの営業収益である上水道給水収益の増加や営業費用である減価償却費、資産減耗費、企業債利息が減少したことや平成27年度決算から補助金等により取得した資産の減価償却相当額を長期前受金として収益化ができるようになったことから、当年度純利益は39,477,294円の黒字となっている。

しかし、今後も施設の老朽化にともなう改修費等も見込まれることから引き続き更なる経営努力が必要である。

今年度の有収率は橋の補修工事や水質悪化の影響で、81.5%と昨年度より1.0ポイント後退している。有収率の向上は、経営の効率化につながると同時に、水源確保の一環であるとの認識のもと、老朽化した施設を多く抱える本市においては、これからも突発漏水が発生する可能性があることから、可能な限り有収率の低下を避けるための積極的な漏水調査と、老朽管布設替工事等を強力に推進して漏水防止に努め、長期的に安定した有収率の維持を目指して努力する必要がある。

また、水道料金の未収金については、早期の停水措置を強化するなどして収納率の向上はみられるものの、なお多額の未収金となっており、今後も徴収嘱託員との連絡を密にし、未納者の生活実態に関する情報交換を行い、転居先不明や連絡不能にならないよう徴収活動を持続する必要がある。なお、徴収率の向上については、受益者負担の公平性を期する上からも格段の努力を要望する。

今後の運営については、給水人口の減少や節水による給水収益の減少は長期的な傾向として今後も続くことが予想され、水需要の伸びはあまり期待できないと考えられる。また施設の老朽化への対応も必要なことから水道事業をとりまく環境はなお厳しいものが見込まれることから、今後の水道事業の経営には、良質の水道水の安定供給を継続するために、企業としての経済性、効率性及び有効性の高い事業運営により水道事業経営の健全性を高め経営基盤の強化を図られるとともに、安心、安全な水の供給とライフラインとして災害に強い施設づくりを推進され、公共の福祉を増進し健全経営に努められたい。